

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

令和2年1月27日

近畿地方整備局長

井上 智夫

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、近畿地方整備局管内において BIM/CIM 等3次元設計データを活用した ICT 活用工事の普及を促進するため、地方公共団体及び施工者を対象として、基礎的な知識を習得するための技術支援を行うものである。

技術支援を行うにあたっては、3次元設計データを活用した ICT 活用工事技術基準類に精通していることに加え、3次元設計データを活用した施工に特化した講習等を提供する必要がある。

このことから、本件の遂行にあたっては、技術的要件等を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本件の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 概要

(1) 件名 BIM/CIM 等3次元設計データ施工活用技術支援

(2) 内容 近畿地方整備局管内において BIM/CIM 等3次元設計データを施工現場で効果的に活用するために必要な基礎的な知識習得を目的とした講習を行うものである。

- ・ 3次元設計データを活用した ICT 活用工事に関する講習の企画及び運営
- ・ 講習に用いる教材データを成果品として提供する。
- ・ 講習に用いるパソコン及び3次元モデル閲覧ソフト、ICT機器等を手配する。
- ・ 受講者を対象にアンケート調査を実施し、今後の課題等を集計する。

(3) 履行期間 契約締結の翌日から令和2年9月30日

3. 目的

本件は、近畿地方整備局管内において BIM/CIM 等3次元設計データを活用した ICT 活用工事の普及を促進するため、地方公共団体及び施工者を対象として、基礎的な知識を習得するための技術支援を行うことを目的とする。

4. 応募要件

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- ② 競争参加資格（全省庁統一資格）
平成 31・32・33 年度もしくは令和 1・2・3 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 参加意思確認書の提出期限の日から開札日までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2) 技術力に関する要件

3次元設計データを活用した ICT 活用工事に関するノウハウを有していること。

3) 中立性・公平性に関する要件

中立・公平性を保つための規定が社則等に明記され、社員等に周知し厳格に運用していること。

4) 守秘性に関する要件

社内規則等において、守秘義務の遵守及び違反した場合の規定があること。

5) 執行体制に関する要件

上記 2. (2) に記載する地方公共団体及び施工者に対する講習を実施できる体制が確保できること。

6) 実績に関する要件

下記に示される同種の実績について、平成 21 年度以降公示日までに完了した案件（再委託による実績は含まない）において、1 件以上の実績を有していなければならない。

- ・ 同種案件：3次元設計データを活用した ICT 活用工事に関する講習又は研修を行った役務又は業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586 大阪府大阪府中央区大手前 1-5-44
大阪合同庁舎第 1 号館
近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係
電話 06-6942-1141 F A X 06-6943-7834

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和 2 年 1 月 27 日（月）から令和 2 年 2 月 6 日（木）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日 10 時 00 分から 16 時 00 分まで。(1)に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和2年2月6日(木)16時00分 (1)に同じ。持参、または郵送(書留郵便等記録が残るもの)とする。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の
提出期限：令和2年3月2日(月)16時00分

(4) 詳細は説明書による。